

# JAMトピックス

社会全体で大きなうねりを

## 価格転嫁 **まったなし** 2・9緊急院内集会

ものづくり国会議員らと共に訴え 声をあげる



小さな竜巻を嵐にと訴える安河内賢弘 JAM

JAMは2月9日「価格転嫁まったなし2・9緊急院内集会」を東京・参議院議員会館で開催した。昨今、エネルギーや原材料の高騰が続く中で、コスト上昇分を適正に価格転嫁できない状況が広がっている。価格交渉力の弱い中小零細企業では、事業の存続すら危ぶまれる非常事態であり、社会全体に「価格転嫁」の大きなうねりを作り出すために、JAMものづくり国会議員と共にJAM全体で声をあげた。

主催者を代表してJAM安河内賢弘会長は、「価格転嫁がなければ日本経済の復活はないということを疑う人はいない。まさにバタフライエフェクト。小さな蝶の羽ばたきがそれぞれカオスを産み出し一つにまとまり大きな竜巻をつくる。そんな時代にいま私たちは立っている。この小さな竜巻を大きな嵐に変えてほしい」と訴えた。「企業状況と取引の実態調査」速報版（477社）で、価格転嫁取り組み促進月間自体を企業の3割が知らなかったと判明。実行性をもつ周知、取り組みが浸透していない実態が報告された。

4つの事例報告で、昭和鉄工労組（JAM九州・山口）須河内崇博執行委員長は、半年で物価高騰が凄まじく1.8～2倍に急騰。増収しても材料費に消えて利益確保できない。働いても

骨折り損のくたびれ儲け状況が現実に発生していると訴えた。

クラブ労組（JAM静岡）岡田竜児執行委員長は、電気・ガス・労務費の転嫁をどのように計算すればいいのか。個別の製品価格にどうやって転嫁すればいいのか計算が難しいと訴えた。

A労組Bさんは、新規受注は、納入まで3～4年後でいま納入している現行取引値引きが条件の商慣習がある。値引き分は一時金として億単位にもなり一括で支払われる実態があると訴えた。

C労組Dさんは、上がり続ける原材料費はほぼ転嫁できていない。毎年のようにコストダウン要請。半期ごとに要請をされるケースもある。一次メーカーが認めた価格転嫁が2次3次4次と段階的におりてこないと訴えた。

調査報告と4件の事例報告により健全な商取引ができる国のシステム導入などを参集した国会議員などへ強く要望した。

参加者はJAMものづくり国会議員懇談会幹事長・森本真治参議院議員（JAM準組織内議員）、副幹事長・村田亨子参議院議員（JAM準組織内議員）、顧問・大島敢衆参議院議員、副代表幹事・榛葉賀津也参議院議員など約180人。



事例報告をする昭和鉄工労組・須河内崇博執行委員長（右）  
クラブ労組・岡田竜児執行委員長（左）

A労組BさんとC労組Dさんは非公開